

行政視察報告

まちづくり特別委員会

まちづくり特別委員会行政視察報告書

日時 平成二十年一月二十八日（月）、

二十九日（火）

場所 千葉県我孫子市

目的 市民活動とコミュニティビジネス

場所 東京都武蔵野市

目的 団塊世代のまちづくり

我孫子市

▼市民活動とコミュニティビジネス

我孫子市の市民活動の原点は手賀沼の水質の浄化運動から始まっている。

手賀沼の水質は二十七年間日本ワースト一位であり、「手賀沼を救う」その浄化に市民が立ち上がり、平成二十年にはワースト十一位と汚名を返上した。

平成九年に「二十年後の我孫子」と題し「市民事業をやりませんか」と五十歳代の男性を中心に二千名アンケートを実施。五五%の人がやってみたいと回答した。

二〇〇七年問題（団塊世代の定年退職）で毎年二千名の人が該当し、その内半分が男性である。そういう人



▲我孫子市役所にて

めに第三次総合計画でコミュニティ支援事業、NPO支援事業、ボランティア支援、市民活動等市民事業を計画した。その結果、コミュニティビジネス、ボランティア、NPO等市民自治の町となり自立した市民、自立した市民活動団体となった。

市として自立に向けた財政支援は、補助金が半分であり半分は自己資本としている。三年後に補助金を辞退する団体があり、「自立した団体は補助金をもらわない」と、市民が認識しているためである。

我孫子のコミュニティビジネスは、

住民に無理なく溶け込んでいるため、成功する確率が高い。地域の活動の中から困ったことを探し、それから始めるビジネスもあった。市民と行政が協働し、今ある公園を自分たちが使いたい公園に作り変えていく手作り公園事業などあった。自分たちができることは自分たちで行うまちづくりを学んだ。

武蔵野市

▼団塊世代のまちづくり

平成十六年に、昭和二十二年～二十四年生まれ市内在住の方（三千人）を対象に「団塊世代市民アンケート」を実施。定年を間近にひかえた団塊世代の生活に対する意識や将来の志向などをアンケート調査した。NPO・ボランティア活動を選んだ回答者が約五〇％に達しており、団塊世代の地域貢献への積極的志向が伺えた。

アンケート結果を基に、団塊世代の主張として報告書「団塊力」を策定した。DANKAIプロジェクトを結成し、団塊世代を対象として、市内のNPOや市民活動団体の活動内容などの展示、説明及び懇談などを行い、団体活動への参加のきっかけづくりのイベントを実施している。

◆マスターズ武蔵野フォーラム

団塊世代の経験と活力を地域社会に活かす情報交換会

◆市民協働サロン

市民に対して情報の収集・発信・交流

▼武蔵野市のコミュニティ施策

武蔵野市は、町内会組織がない。コミュニティセンターを拠点に、地域住民でつくるコミュニティ協議会が運営している。「住民による『自主参加・自主企画・自主運営』をコミュニティの基本原則とすること」自主三原則を確立している。

◆コミュニティの特徴

行政に支配されない自由なコミュニティづくりの活動が保証されている。

◆コミュニティ評価委員会

自主運営であるが、税金（補助金）を使っている以上評価する必要がある。その結果を広く市民に公表している。

◆コミュニティの今後の課題

高齢者が増えコミュニティが遠くなる。高齢者の人が歩ける距離にコミュニティが欲しい。もっと分割し、コミュニティを増やす必要がある。

土岐市の各町の公民館活動を充実させていく上で、非常に参考となった。地域住民の意見を聞きながら運営するコミュニティづくりを学んだ。

行財政改革特別委員会

視察期間

平成二十年一月二十八日から二十九日まで

視察先と視察事項

大阪府茨木市

総額枠管理方式による予算編成について

兵庫県宝塚市

総合窓口ワンストップサービスについて

視察概要

茨木市は、昭和三十一年の財政再建団体の教訓から歳入歳出バランス、市債抑制、財政運営を見直し、その結果今日にあっては普通交付税不交付自治体を堅持している。市長を中心に職員がプロとして一丸となって財政状況を共有し、常に実働的な手立ての工夫に努められている。数値を伴う対応策を掲げ、財政規模を一定の方に推移する。翌年度に使える全額実質収支額を財政規模一%程度の目標に、収支バランスを基本に運営し、黒字決算へ導いている。不交付自治体への予算編成手法が「政策プラン策定総額枠管理方式」であり、基本の視点は、

般財政に応じた予算編成を行う。
一、新しい事業の実施に向けては既存事業の見直しに議論、調整、工夫を施す時間を確保する。
一、長期（三ヶ年）スパンで事業採択、見直し検討を進め事業の優先順位を定める。
一、限られた財源を重点的効率的な配分をする。
歳入についても、三ヶ年で見直し、市税収入を考え、市債は抑制し、市民一人当たりの負担を考え、年間財源の不均衡調整を重視する。歳出は増加の傾向にあり行政需要の増加は今日の変化の中にある。決算を通じて、状況資料、財政指標を明確にし、予算編成に向けて提示しながら、効果のある事業に配分することも目指し、一般財源ベイスによる配分型を進めている。健全性と市民サービスの向上を目指してハード・ソフト事業を円滑に実施するために、政策プランの策定に取り組み、採択された事業は、総額枠管理方式により財源を確保する。適正に把握した一般財源総額を経費別に配分する。経営的な事務費については、部ごとに配分された一般財源枠内で予算要求を行う。新たな行政需要に対する政策事業実施の財源は、総額枠管理方式による予算編成により生み出される。



▲ 宝塚市の総合窓口

茨木方式は予算編成に総量調整機能が働いて、新規事業枠を設け、見直しを位置づけ、今日的な新規事業を創り出す道が開けていると思われる。特に各担当部署による財源確保への意欲、動機付けに重点が置かれており、予算査定が簡素化され、全職員が参画できる道が開かれていると思われる。又、財政のやり取りの透明化も進んでいて参考になれる事例であると思った。

宝塚市での実施されている「総合窓口方式」の設置とサービス展開については、総合窓口化に関心のある職員等を募って、検討を行い、手続きを一所に集中して、市民サービスの向上を図り、百四十種の手続きが可能で、八〇%の業務を集中させた。市民の声としては、相談が安心して出来、好評のようである。

市民サービスに徹しているフロアーマネージャーも配置されている。

視察から、行政職の発案、積極的な提言、行政のプロとして専門性を発揮して一丸となって、今日的な課題に挑んでいる職員の姿に好意をもった。土岐市職員にあってもっと行政職のよさを発揮できる手立てが必要と考えている。

行財政改革委員会は、昨年度毎月会議を開き、市政の改革を中心に、行政のあり方、改善点を直視しながら、医師不在の総合病院についても、地域連携で手当をしていただくよう、五月にまとめとしての提言書を市長に提出した。

土岐市民にとって住み良いまちづくりになるよう、市民の皆さんと議会も先頭に立って、行政の進め方をより透明にしなが、努めてまいりたいと考えています。